

タクシー自主返納者証免許運転 無料乗車券の弾力的な運用を

町長 令和6年度以降、弾力的運用を検討していく



さとう こういち 議員
佐藤 幸一 議員

問

運転免許証を自主返納し、タクシー無料乗車券の交付を受けたが、本人が同乗しなければ配偶者だけの買い物や通院には使用することができないという。この際、配偶者だけでも使用できるよう弾力的運用を図る考えはないか。

町長

高齢者へのタクシー乗車券交付事業については、現在、交付対象者の生活支援として、本人が乗車する場合に使用できる仕組みとしており、令和5年度からは一人年額1万8千円分の乗車券を

交付している。利用状況については令和4年度の交付実績は、交付者399人、交付総額316万8千円で、うち利用した方は324人、利用額は281万6千円となっており、利用率は8割を超える状況となっている。配偶者のみで利用する場合でも利用できる弾力的運用については、高齢者のみ世帯の生活支援や在宅介護者の負担を考慮し、令和6年度以降、交付対象者の同居親族のみが乗車する場合でも利用できる弾力的運用を検討する。



地域気象観測システム（アメダス）の町内への設置要請について

町長

アメダスの設置は現在考えていない
気象情報で災害への備えをお願いしたい

問

最近の異常気象により、いつ集中豪雨や台風、あるいは大雪の災害が発生するかわからない状況である。

これら気象災害を防止、軽減するために局地的な大気現象を監視するアメダスは大きな役割を果たしている。

本町にもアメダスの設置を関係機関に要請していく必要があると思うが町長の考えを伺う。

町長

アメダスがなくても、データ解析により市町村ごとに面的な情報が提供されている。点ではなく、面的な予報も活用し、気象災害に備えていくこと

が必要である。

テレビのデータ放送、今後運用が予定されているスマートフォンに対応したデジタルアメダスによる気象情報が配信される。気象情報を見て災害への備えをお願いしたい。



デジタルアメダスとは

現在のアメダスが観測機器がある地点ごとの気象データを示すのに対し、デジタルアメダスは気象衛星の観測なども活用して1キロ四方にメッシュ化した面的なデータを把握できるものです。

スマートフォンのアプリでのデータの提供が想定されていて、道内では、農家や漁業者などがアプリの使いやすさを確かめる実証実験が今年4月から行われています。気象条件に左右されやすい農林水産業や除雪作業での活用も期待されています。



すずき たかずみ
鈴木 孝寿 議員

軽自動車等の課税免除について

現在は考えていない
町長 今後、別の形で自動車関連企業の
支援を考えていく

問

本町の自動車関連企業は近年で15社程度から半減している。それにより個人・事業者ともに不利益が生じている。既存事業者が今後とも事業継続できるように、販売目的の中古軽自動車及び代車で使用する事業用軽自動車の課税免除制度の創出を考えてはどうか。

町長

十勝管内では帯広市が中古軽自動車の販売においては実施しているが、まだ自治体では少ないので考えていない。また、代車に用いる課税免除も他町村で行っていないので、現在のところ考えていない。今後、別の形で自動車関連企業の支援を考えていく。

会計年度2号職員の給与見直しと兼業について

町長 兼業を許可している
来年度より勤勉手当の支給を考えている

問

人口減少に伴い、役場の人員募集

については正職員も含め、応募の減少は現実問題である。この問題においてどのような対応を今後考えていくか伺う。また、働き手の確保と優秀

町長

兼業については現状正職員7名からの申請があり、2号職員からも3名の申請があり許可している

な人材の流失を防ぐ考えも併せて伺う。
るところである。現状で人が集まらない状況があるが、令和6年度より会計年度2号職員にも勤勉手当を支給していきたいと考えている。

定住・移住住宅の現状について

町長 民間活力を活かした手法を検討していく

問

本年度の事業計画・予算に、教員住宅の改修により定住移住住宅を新たに設置する

が、総額600万円程度の予算を使って改修するより、民間に定住移住住宅を設置・運営してもらうためにその予算を使う方が、より経済の循環に

町長

従来、行政が直営で建設・改修・運営を含め管理してきたが、今回プロポーザルで行うものに限らず、民間活力を活かし

繋がると思うが、年度途中での事業再構築は考えないのか。
た手法を今後検討して参りたい。



移住体験住宅